

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	31,204	5.4	1,468	△24.2	1,542	△20.6	1,003	△20.8
2022年6月期第3四半期	29,605	—	1,936	12.2	1,943	11.8	1,267	9.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,003百万円(△20.8%) 2022年6月期第3四半期 1,267百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	104.55	102.98
2022年6月期第3四半期	133.16	130.51

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後となっております。売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	22,419	9,437	42.1
2022年6月期	18,630	8,829	47.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 9,431百万円 2022年6月期 8,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	5.00	—	29.90	34.90
2023年6月期	—	15.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	26.17	41.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,363	11.8	2,687	13.6	2,686	13.0	1,750	12.9	183.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	10,034,960株	2022年6月期	9,951,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	385,166株	2022年6月期	385,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	9,599,715株	2022年6月期3Q	9,517,082株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられることに決定し、景気は緩やかに回復基調となったものの、長期化するウクライナ情勢に起因する資源・原材料の価格高騰や消費者物価上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、当第3四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は1,881,631台（前年同期比108.2%）（注1）、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は187,895台（前年同期比103.3%）（注2）となりました。半導体不足による生産遅延や物流の混乱による新車供給の停滞に起因する厳しい事業環境も徐々に解消しつつあります。

一方で、日本国内における輸入車販売シェアは10.0%（前年同期10.5%）となり、また当社グループ取扱ブランドの日本国内における新車登録台数は75,260台（前年同期比96.7%）（注2）と前年同期を下回り、当社グループにとっては未だ予断を許さない状況が続きました。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループにおいては商品入荷の不安定さが残り、その影響を受けたブランドがあったものの、2022年8月に新規オープンした「ジープ大田」が売上高に寄与したほか、高額車輻を中心とした新車販売が底堅く推移し、新車売上高は前年同期比2.8%増加と前年同期を上回りました。

中古車販売につきましては、商品確保に努める等引き続き注力した結果、中古車売上高は前年同期比15.5%増加となり、車輻販売合計では前年同期比5.2%増加の26,814百万円と前年同期を上回る結果となりました。

ストック型ビジネスである車輻整備は、店舗数の増加に加え継続してお取引頂くお客様が着実に増加し、売上高は4,023百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。保険代理店事業も堅調に推移し、代理店手数料収入は230百万円（前年同期比7.4%増加）となり、連結売上高は前年同期比5.4%増加の31,204百万円となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間に新たに4店舗の導入を実施し、当社グループの35店舗中、再生エネルギー導入店舗は21店舗となりました。

また、低炭素車販売の推進、社有車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第3四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は6.4%、当第3四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は13.1%となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に新たに4店舗の急速充電器を設置いたしました。当第3四半期連結会計期間末時点におけるEV充電器の設置状況は急速充電器14台を含む63台となっております。

売上総利益は、新車販売価格の上昇ならびに中古車市場での販売価格の正常化などの影響により売上原価が上昇し、売上総利益は前年同期比1.2%減少の6,320百万円となり、売上総利益率も1.4ポイント減少し、20.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中長期戦略推進のための投資及び新規出店に伴う費用の発生、料金改定に伴う電気料金の増加等により、地代家賃、水道光熱費、減価償却費等が増加したほか、従業員に対するインフレ手当の支給、タイムカプセル・ストックオプションの導入に伴う費用計上等により人件費が増加し、前年同期比8.8%増の4,851百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比24.2%減少の1,468百万円となりました。

生命保険の解約による保険解約返戻金やEV充電設備設置に伴う助成金収入があったこと等により、営業外収益が前年同期比91百万円増加の106百万円となり、経常利益は前年同期比20.6%減少の1,542百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.8%減少の1,003百万円となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	15,338	102.8
中古車	9,058	115.5
業販	2,417	89.1
車輜小計	26,814	105.2
車輜整備	4,023	105.9
その他	366	113.2
合計	31,204	105.4

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,788百万円増加し、22,419百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3,470百万円増加し、14,845百万円となりました。これは主に、商品入荷が正常化しつつあること等により商品が3,855百万円増加、主に未収消費税等の増加により「その他」が458百万円増加した一方で、現金及び預金が878百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、7,573百万円となりました。これは主に、デモカーの導入やEV設備の拡充により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、8,431百万円となりました。これは、車輜受注の増加に伴い前受金が694百万円増加、商品仕入れにより買掛金が1,717百万円増加した一方で、短期借入金が返済により2,300百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,004百万円増加し、4,550百万円となりました。これは、主にサステナビリティローン実施により長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、607百万円増加し、9,437百万円となりました。これは配当金支払が433百万円あったものの、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加、タイムカプセルストックオプションの発行により新株予約権が6百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,003百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント下落の42.1%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,335	4,659,630
売掛金	215,272	158,752
商品	4,415,956	8,271,371
仕掛品	175,423	225,283
原材料及び貯蔵品	290,958	333,511
その他	738,713	1,197,062
流動資産合計	11,374,660	14,845,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,664,163	3,783,024
その他(純額)	2,609,955	2,841,445
有形固定資産合計	6,274,119	6,624,469
無形固定資産		
のれん	157,387	102,217
その他	16,976	15,222
無形固定資産合計	174,363	117,440
投資その他の資産	806,952	831,515
固定資産合計	7,255,435	7,573,425
資産合計	18,630,096	22,419,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,059	3,510,899
短期借入金	2,900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	649,942	1,065,820
未払法人税等	416,878	154,273
前受金	1,627,395	2,322,228
賞与引当金	49,568	128,224
その他	817,871	649,569
流動負債合計	8,254,714	8,431,014
固定負債		
長期借入金	1,066,856	4,042,946
役員株式給付引当金	70,881	70,881
資産除去債務	377,052	405,871
その他	30,931	30,931
固定負債合計	1,545,721	4,550,629
負債合計	9,800,436	12,981,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,768	247,473
資本剰余金	1,165,306	1,181,011
利益剰余金	7,566,625	8,136,801
自己株式	△134,039	△134,039
株主資本合計	8,829,660	9,431,245
新株予約権	—	6,147
純資産合計	8,829,660	9,437,393
負債純資産合計	18,630,096	22,419,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	29,605,710	31,204,096
売上原価	23,208,345	24,883,920
売上総利益	6,397,365	6,320,176
販売費及び一般管理費	4,460,680	4,851,967
営業利益	1,936,684	1,468,208
営業外収益		
受取利息	783	706
受取保険金	2,734	6,579
受取支援金収入	6,612	1,799
受取報奨金	3,305	1,773
助成金収入	—	11,451
保険解約返戻金	—	83,349
その他	1,925	1,186
営業外収益合計	15,361	106,845
営業外費用		
支払利息	8,333	8,442
支払手数料	—	22,400
その他	404	1,465
営業外費用合計	8,737	32,308
経常利益	1,943,308	1,542,745
特別損失		
固定資産除却損	2,242	2,847
特別損失合計	2,242	2,847
税金等調整前四半期純利益	1,941,066	1,539,897
法人税等	673,800	536,261
四半期純利益	1,267,266	1,003,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,266	1,003,636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,267,266	1,003,636
その他の包括利益		
四半期包括利益	1,267,266	1,003,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,266	1,003,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。